

開催報告

さいたま市在住フィリピン人住民の防災・減災に関するワークショップ

Disaster Risk Prevention and Preparedness Among Filipino Residents of Saitama City

令和 7 年 11 月 23 日 (日) 15 時 00 分～16 時 30 分 (90 分)

埼玉大学 総合研究棟 1 号館 3 階 セミナー室 8

概要

さいたま市在住のフィリピン人住民を対象とした、防災に関するコミュニティ対話ワークショップを令和7年11月23日(日)に開催しました。本イベントでは、フィリピン人住民がどのように災害に備えているか、また重要な情報や支援にアクセスする上でどのような課題に直面しているかについて、多様な視点から検討しました。

本ワークショップは、埼玉大学社会変革研究センター・レジリエント社会研究部門とさいたま市の共同企画として実施され、フィリピン人コミュニティ住民と様々な関係者の間で有意義な意見交換を行うプラットフォームとなりました。在日フィリピン共和国大使館の代表者もオンラインで参加し、コミュニティの安全と防災に対する支援の意向を示しました。

ワークショップには、フィリピン人住民をはじめ、バングラデシュ、インドネシア、ネパール出身の住民、日本人参加者、地方自治体職員など、18名が対面で参加しました。この多文化的な構成により、議論がより活発になり、防災における課題と解決策に関するコミュニティ間の学びが深まりました。



ワークショップの詳細

1) アンケート調査結果の発表

第一部では、2025年8月に実施された包括的なアンケート調査の結果を発表しました。本調査は、さいたま市との協働により、さいたま市在住の15歳以上のフィリピン人住民を対象に実施されました。主な目的は、コミュニティの防災に関する認識や知識の実態を明らかにすることでした。

2) 意見交換とオープンディスカッション

第二部では、フィリピン人参加者をはじめ、他国出身の住民も交えたオープンディスカッションを実施しました。議論は活発かつ建設的に行われ、参加者のコミュニティ内の防災体制改善に対する真摯な姿勢が反映されました。

参加者の意見

参加者からは、災害リスク認識と防災体制を向上させるための提言が寄せられました。以下に、参加者の発言における主要なテーマを示します。

自己認識と個人の責任について

- 「自分自身の防災意識を高める必要があります。コミュニティや政府が何をすべきか知らせるだけでなく、私たち自身が自分の安全のために積極的に準備すべきです。」 — 個人の主体性の重要性を強調したフィリピン人参加者
- 「予防は治療に勝る。それは常に自分自身から始まります。」 — 個人の責任を強調した参加者
- 「フィリピン人の現在の準備レベルは非常に低いと思います。」 — コミュニティメンバーからの率直な評価
- 「最も重要なのは“認識”の問題です。災害への備え方について、十分な理解が行き届いていません。」 — 中心的な課題を要約した参加者

コミュニケーションと情報格差について

- 「他のフィリピン人が災害に対してどれほど準備ができているか、全く分かりません。フィリ

ピン人同士だけでなく、行政や関係機関とのコミュニケーションも全般的に不足しています。」

— コミュニケーション不全を指摘した参加者

- 「こうした情報やアンケートが、より効率的にフィリピン人コミュニティに届く仕組みがあればよいと思います。」— より良い情報配信システムへの要望
- 「フィリピン人コミュニティ組織では、防災についてほとんど議論されません。多くのメンバーは長年日本に住んでおり、災害に慣れているか、あるいは個人的に準備をしているかもしれませんが、私たちはそのことについてあまり話し合いません。」— コミュニティ組織の活動に関する観察

情報アクセスについて

- 「災害への備えに関する情報がないわけではありません。Google 翻訳を使って英語のマニュアルを調べることもできます。最大の問題は、私たちの生活が忙しいことです。常に災害のことを考えているわけにはいきません。」— 優先順位付けの課題を説明した参加者
- 「行動を起こすための情報はあります。検索すればよいのです。課題は、情報を検索する必要があることを知らなければ、検索しないということです。」— 初期のきっかけの必要性を強調
- 「情報に関する課題を克服するには、外国人は日本語を勉強する必要があります。」— 言語学習を強調した参加者

組織的支援について

- 「大学は留学生のオリエンテーション時に災害対策ガイドラインを提供すべきです。企業は外国人従業員に防災情報を提供すべきです。」— 組織に対する具体的な提言
- 「大使館は英語や日本語ではなく、母国語で E メールを通じて情報を送信すべきです。」— 母語でのコミュニケーションへの要望

まとめ

「さいたま市在住フィリピン人住民の災害対策に関するコミュニティ対話ワークショップ」では、フィリピン人コミュニティが直面する災害対策の重要な課題が浮き彫りになりました。ワークショップ参加者の声と包括的なアンケート調査結果から、以下の重要な知見が得られました。

- 情報は存在するが、コミュニティに効果的に届いていないこと
- 自己認識と個人の責任が不可欠である
- 長い防災パンフレットではなく、シンプルで目に見えるきっかけが必要である
- 防災訓練への参加率が極めて低い
- 地域コミュニティへの統合における課題が持続している

本ワークショップは、より災害に強い社会を築くうえで、コミュニティ・行政・関係機関の対話の重要性を改めて示す機会となりました。